



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

R100

古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています

NAGANO trend
10

当社本店所在地に隣接する長野県伊那市高遠町には、青森県の弘前公園、奈良県の吉野山に並ぶ、高遠城址公園と呼ばれる全国的にも有名な桜の名所があります。

高遠城址公園周辺の地形は、東に「月藏山」、北から西に「藤沢川」、南から西に「三峰川」が流れ、自然の障害物に囲まれています。立地そのものが天然の要塞であったため、この地域は戦国の時代より伊那地域の要所として栄えていました。

高遠城は、甲斐武田氏によって築城され、幾多の戦を経験しましたが、



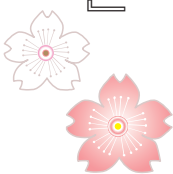
タカトオコヒガンザクラと桜雲橋

一五八二年、武田氏と織田氏の攻防戦（高遠城の戦い）を最後に戦乱の時代に幕を閉じ、明治維新後の廃城令によって民間に払い下げられ、明治五年に解体されました。その後解体された城を偲んだ旧高遠藩士達が、桜の馬場（乗馬の練習場）にあった桜を城跡に移し、明治八年に城址公園となりました。

高遠城址公園の桜は「タカトオコヒガンザクラ」という品種で、花形や色の可憐さから「天下第一の桜」と称されるほどです。タカトオコヒガンザクラは長野県の天然記念物にも指定されており、満開の時期になるとその花景色は、空も見えないほど咲き誇り、見る者を圧巻します。

桜の三大名所

『高遠城址公園』



© Snowman Enterprises Ltd. 2006 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.



タカノ
通信 Vol.21
2006/03
証券コード 7885

第53期 事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成18年3月31日

Takano
タカノ株式会社

To Our Shareholders

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の第53期業績ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当期の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰など不安懸念はあったものの、企業収益の回復による設備投資の増加等に牽引された成長基調が家計部門にも波及し、個人消費も緩やかながら増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）におきましては、前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）におきましては、画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入を目的とした積極的な研究開発活動および大型液晶カラーフィルター基板向け画像処理検査装置の増産を行うための生産体制の拡充に努めてまいりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の売上高拡大等により、当連結会計年度の売上高は28,224百万円で前連結会計年度比2,158百万円（8.3%）の増収となりました。

次期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	28,700百万円（前期比 1.7%増）	27,500百万円（前期比 0.9%増）
経 常 利 益	3,300百万円（前期比 5.2%増）	2,900百万円（前期比 7.7%増）
当期純利益	1,900百万円（前期比 11.5%増）	1,700百万円（前期比 20.1%増）

利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の圧縮等、積極的なコストダウンを行ったことに加え、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門の生産拡大にともなう製造効率の向上等により、経常利益は3,136百万円で前連結会計年度比571百万円（22.3%）の増益となりました。当期純利益は1,704百万円で前連結会計年度比223百万円（15.1%）の増益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内民間需要の緩やかな拡大にともない、景気は底堅く推移する事が予想される一方、原油価格の動向はなお不透明であり、また、金融緩和政策の解除にともなう経済への影響も懸念され、景気の先行きは予断を許さないものと思われま。

このような経営環境にあって、当社グループは、「自立」、「独自」、「俊敏」および「自責」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけて活動してまいります。

また、企業を取り巻く環境の急速な変化に対応するとともに、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めた内部統制の強化に努め、有効なコーポレート・ガバナンスを構築するための経営管理体制の整備を図ってまいります。

平成18年6月

代表取締役社長

鷹野 準

事業別概況

OEM事業

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、既存顧客向けおよび新分野向け新製品の開発を積極化させるとともに、合理化を目的とした製品製造ラインの再配置の実施、管理間接部門の効率化、海外調達の強化などコストダウンを積極的に推進いたしました。国内オフィス家具の需要は横這い傾向にあり、販売は微増となったものの、利益面では原材料価格の高騰等の影響により減益となりました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等の影響により減収となったものの、さらなる合理化の推進により利益面では改善を図ることができました。

エクステリア部門におきましては、前年度に引き続き、積極的な新製品開発を行うとともに新規顧客の開拓、販売ルートの構築など営業活動に注力したことにより、増収となり、利益面の改善も図ることができました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンと拡販および特定保健用食品の認可取得に向けて、健康食品の研究開発に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少等により、減収となりました。

以上の結果、OEM事業の売上高は11,057百万円で前連結会計年度比135百万円、1.2%の増収となり、営業利益は209百万円で前連結会計年度比65百万円、23.9%の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

当事業は、当社、連結子法人等オプトワン株式会社および連結子法人等台湾鷹野股份有限公司で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療・半導体関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたものの、金融関連機器・郵便機器向け需要の減少および販売価格の低下の影響により減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、国内の液晶パネルメーカー、カラーフィルターメーカーおよび韓国・台湾における液晶パネルメーカーの設備投資が前年度に引き続き拡大したことおよび大口需要に対し、営業活動を積極化させたことにより増収となり、利益面においても増益を達成しました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は16,111百万円で前連結会計年度比2,134百万円、15.3%の増収となり、営業利益は2,611百万円で前連結会計年度比500百万円、23.7%の増益となりました。

その他の事業

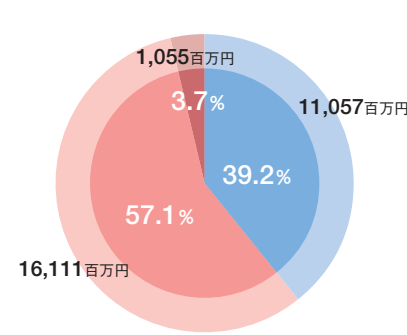
当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子法人等株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子法人等タカノ機械株式会社に構成されております。

当事業では、当社エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向けの内部売上高が増加したことにより、両連結子法人等ともに販売および生産効率が向上し、利益面においても好調に推移いたしました。

その結果、その他の事業の売上高は1,055百万円で前連結会計年度比111百万円、9.6%の減収となり、営業利益は271百万円で前連結会計年度比134百万円、98.7%の増益となりました。

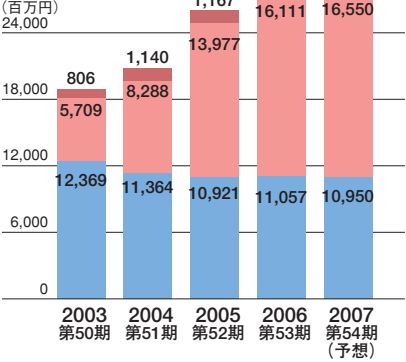
セグメント別売上高構成比

■ OEM事業 ■ エレクトロニクス関連事業 ■ その他の事業



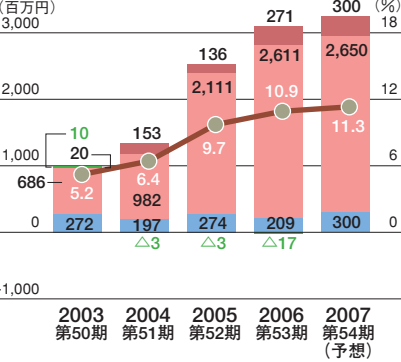
セグメント別連結売上高

■ OEM事業 ■ エレクトロニクス関連事業 ■ その他の事業



セグメント別連結営業利益／営業利益率

■ OEM事業 ■ エレクトロニクス関連事業 ■ その他の事業 ■ 営業利益率 ■ 消去又は全社





グループ中期経営計画

『TAKANO Value up Plan 21』策定

現在、市場のグローバル化・ボーダレス化、情報通信技術の更なる進展等、企業を取り巻く環境が大きく変化しております。また、それにともない、お客さまをはじめとする各ステークホルダーのみなさまからのニーズも変化しております。

このような経営環境のなか当社グループの業績は、画像処理検査装置事業の業績の大幅な伸長により増収・増益基調で推移しております。反面、同事業のグループ全体への影響力が大きくなっております。現在、画像処理検査装置事業は急成長を遂げておりますが、フラットパネルディスプレイの需要変動による液晶パネルメーカーでの短期的な投資意欲の低下から一時的な設備投資の落ち込みの可能性

もあり、それにともなって、画像処理検査装置の販売が低迷した場合、当社グループ業績が落ち込む可能性を秘めております。

このような経営環境や事業リスクに対応するため、当社グループのあるべき姿や進むべき方向性、具体的戦略・戦術を明確にし、その確実な実行を図るべく、中期経営計画の見直しを行い、2006年4月から2008年3月までの3カ年の新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定いたしました。

今回は、この「TAKANO Value up Plan 21」を特集のテーマとして、みなさまにその概要をご報告いたします。

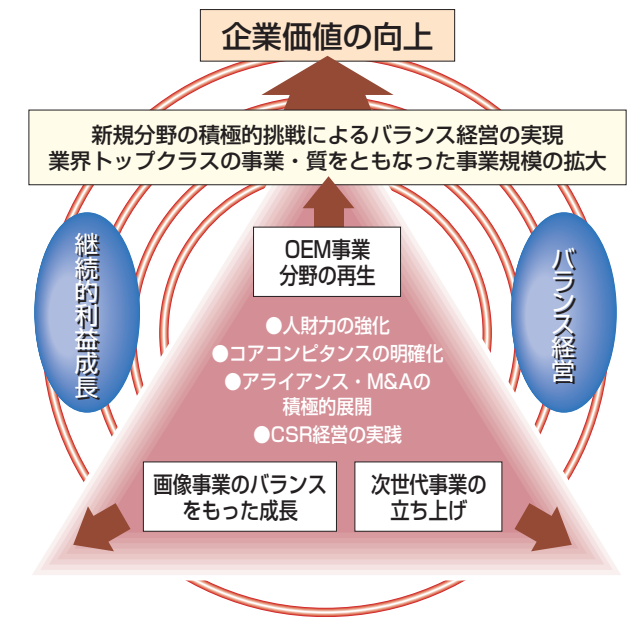
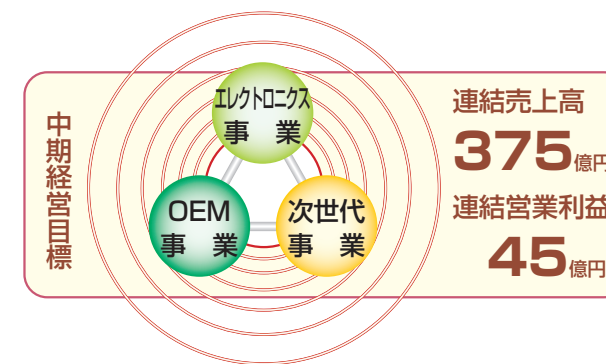
●グループ中期経営計画基本方針

- バランスのとれた事業運営により継続的利益成長を果たし、企業価値を向上させる
- 各事業とも、コアコンピタンスを明確にし、業界トップクラスを目指す
- 周辺分野の事業拡大と質的事業革新により、OEM事業分野の輝きをよみがえらせる
- 事業分野バランスのとれた画像処理検査装置事業の成長を果たす
- 時代を見据えた有望ニッチ分野に狙いを定め、将来を支える独自の次世代事業^{*}を立ち上げる
- アライアンス、M&A等も視野に入れた経営能力獲得により事業展開、新規事業開発を図る
- 社会、環境保護など企業の社会的責任(CSR)を意識し、ステークホルダーの期待に応える

^{*}次世代事業：新しい次代を担う、新領域の事業

「TAKANO Value up Plan 21」では、「バランスのとれた事業運営により継続的利益成長を果たし、企業価値の向上を図る」を基本思想として、OEM事業・エレクトロニクス事業・次世代事業（開発）の3事業のバランスをとり、質をともなった企業規模の拡大によって、企業価値の向上を図ることを中期的なビジョンとして掲げております。

また、企業の社会的責任を視野に入れて企業活動に取り組むとともに、バランスのとれた事業拡大の達成・企業価値向上のため「コアコンピタンスの明確化と獲得・育成」を掲げ、コアコンピタンスの源泉となる人財力（商品開発力・品質保証力・物づくり力）の強化と、アライアンス・M&A等をも視野に入れた経営能力獲得により、スピードをもった事業展開・新規事業開発を図ってまいります。



●中期経営目標

本中期経営計画では、3年後の定量的目標値を連結売上高375億円、連結営業利益45億円を目指します。

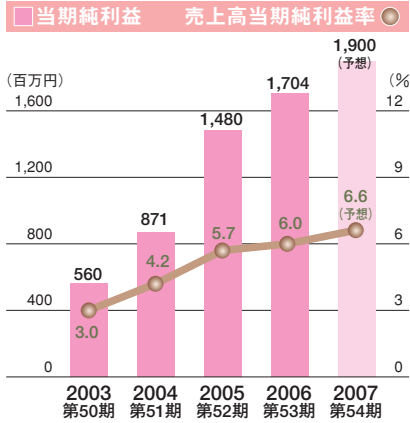
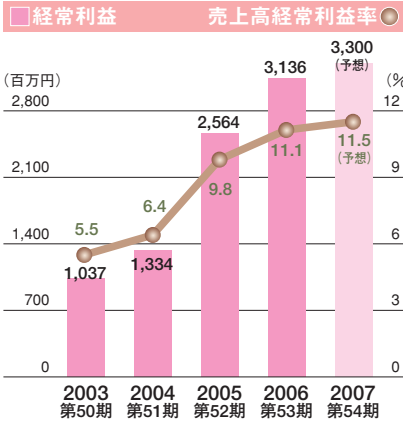
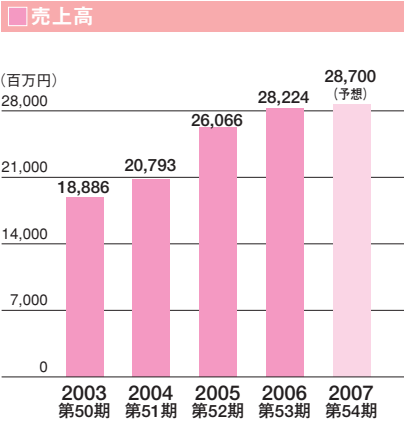
この目標値は、「バランスのとれた事業運営により継続的利益成長を果たし、企業価値の向上を図る」という基本思想を具体化したものであり、各部門が年度毎に具体的な戦略・戦術に落とし込み、目標の達成を目指してまいります。

Consolidated Financial Statements

連結決算概要(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在	増 減	科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在	増 減
＜ 資 産 の 部 ＞				＜ 負 債 の 部 ＞			
流動資産	25,584	21,519	4,064	流動負債	9,638	7,387	2,251
現金及び預金	7,129	5,648	1,481	支払手形及び買掛金	7,308	5,504	1,804
受取手形及び売掛金	14,665	12,170	2,494	未払法人税等	788	632	155
有価証券	188	274	△ 85	賞与引当金	426	358	68
棚卸資産	3,130	2,998	132	その他	1,113	891	222
その他	481	435	45	固定負債	871	981	△ 110
貸倒引当金	△ 10	△ 7	△ 3	長期借入金	123	249	△ 126
固定資産	12,090	12,447	△ 357	退職給付引当金	644	631	13
有形固定資産	7,486	7,857	△ 371	役員退職慰労引当金	103	101	1
無形固定資産	80	83	△ 3	負債合計	10,509	8,368	2,140
投資その他の資産	4,523	4,505	17	＜ 少 数 株 主 持 分 ＞			
資産合計	37,674	33,967	3,707	少数株主持分	12	—	12
				＜ 資 本 の 部 ＞			
				資本金	2,015	2,015	—
				資本剰余金	2,355	2,355	—
				利益剰余金	22,475	21,091	1,383
				その他有価証券評価差額金	305	136	168
				為替換算調整勘定	2	0	2
				自己株式	△ 1	△ 1	—
				資本合計	27,152	25,598	1,554
				負債、少数株主持分及び資本合計	37,674	33,967	3,707



連結損益計算書

(単位：百万円)			
科 目	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	増 減
売上高	28,224	26,066	2,158
売上原価	21,726	20,239	1,486
売上総利益	6,498	5,826	671
販売費及び一般管理費	3,424	3,307	116
営業利益	3,074	2,518	555
営業外収益	94	79	15
受取利息・配当金	47	46	1
その他	47	33	13
営業外費用	32	33	△ 1
支払利息	4	5	△ 1
その他	28	28	0
経常利益	3,136	2,564	571
特別利益	0	83	△ 83
特別損失	298	327	△ 29
税金等調整前当期純利益	2,838	2,320	518
法人税、住民税及び事業税	1,203	861	341
法人税等調整額	△ 81	△ 22	△ 59
少数株主利益	12	—	12
当期純利益	1,704	1,480	223

主要連結対象子会社の業績の概要

子会社名	売上高	経常利益	当期純利益
(株)ニッコー	1,836	97	58
タカノ機械(株)	1,046	177	106
オプトワン(株)	2,352	205	145

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	△ 179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174	△ 152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440	△ 4
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,361	△ 334
現金及び現金同等物の期首残高	5,199	5,534
現金及び現金同等物の期末残高	6,560	5,199

連結キャッシュ・フローのポイント

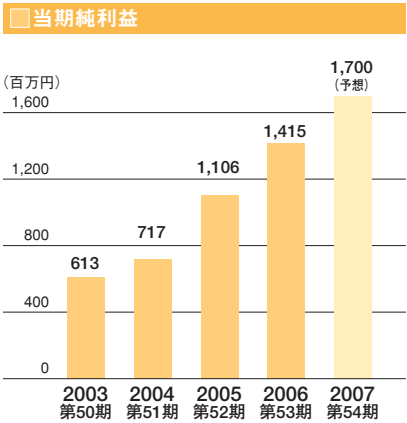
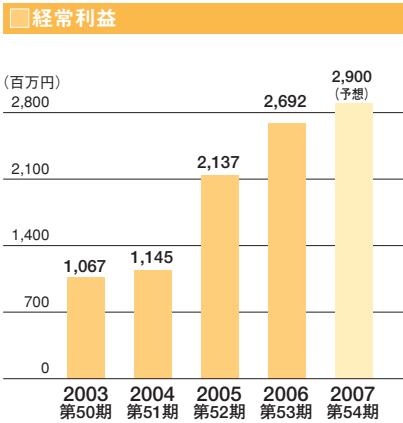
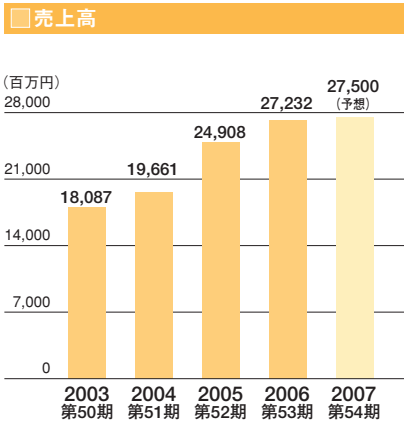
- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、画像処理検査装置の売上拡大にともない売掛債権、棚卸資産等の運転資金は増加したものの、前連結会計年度と比較し税金等調整前当期純利益が518百万円増加したこと等により1,971百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入と払戻にかかる収支が前連結会計年度と比較して、689百万円減少したこと等により174百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に発生した自己株式の売却による収入450百万円が当期においては発生しなかったこと等により440百万円となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

単体決算概要(要旨)

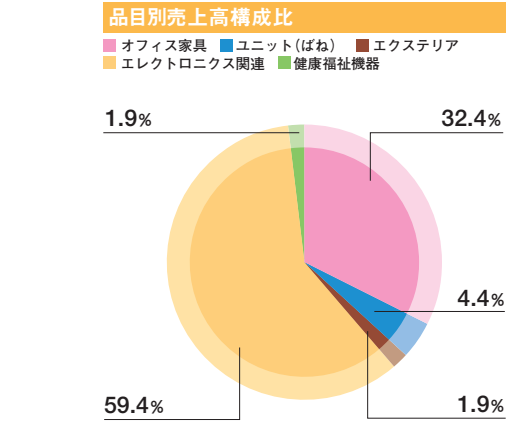
単体貸借対照表

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在	増 減	科 目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在	増 減
＜ 資 産 の 部 ＞				＜ 負 債 の 部 ＞			
流動資産	23,856	19,816	4,040	流動負債	9,084	6,587	2,496
現金及び預金	6,013	4,451	1,561	支払手形及び買掛金	6,861	4,808	2,052
受取手形	505	954	△ 448	一年内返済予定長期借入金	126	126	—
売掛金	13,901	10,940	2,960	未払法人税等	686	584	101
有価証券	178	274	△ 95	賞与引当金	398	332	65
棚卸資産	2,816	2,610	205	その他	1,011	735	275
その他	443	586	△ 143	固定負債	842	952	△ 109
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0	長期借入金	123	249	△ 126
固定資産	12,560	12,950	△ 390	退職給付引当金	622	606	15
有形固定資産	7,226	7,604	△ 378	役員退職慰労引当金	97	96	1
無形固定資産	70	75	△ 4	負債合計	9,926	7,540	2,386
投資その他の資産	5,263	5,270	△ 6	＜ 資 本 の 部 ＞			
資産合計	36,417	32,766	3,650	資本金	2,015	2,015	—
				資本剰余金	2,355	2,355	—
				利益剰余金	21,815	20,719	1,095
				その他有価証券評価差額金	304	136	167
				自己株式	△ 1	△ 1	—
				資本合計	26,490	25,226	1,263
				負債及び資本合計	36,417	32,766	3,650



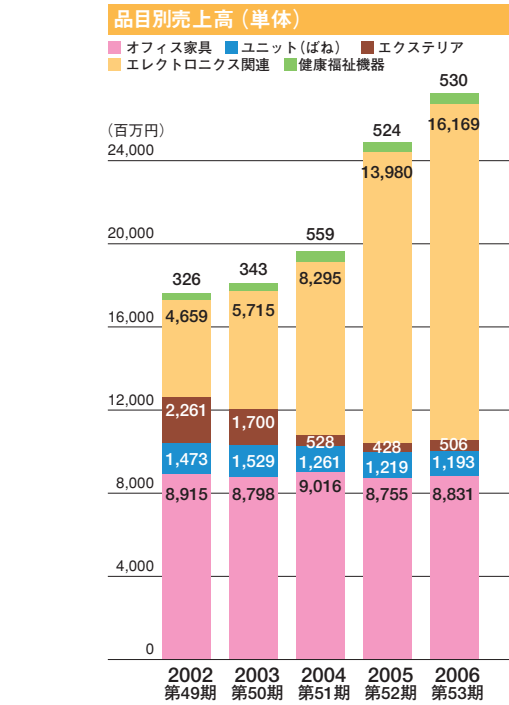
単体損益計算書

(単位：百万円)			
科 目	当 期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月 1日から 2005年3月31日まで	増 減
売上高	27,232	24,908	2,324
売上原価	21,536	19,798	1,738
売上総利益	5,695	5,109	585
販売費及び一般管理費	3,057	3,018	38
営業利益	2,638	2,091	547
営業外収益	86	84	1
営業外費用	32	37	△ 5
経常利益	2,692	2,137	555
特別利益	0	85	△ 84
特別損失	271	320	△ 49
税引前当期純利益	2,421	1,902	519
法人税、住民税及び事業税	1,076	802	274
法人税等調整額	△ 70	△ 6	△ 63
当期純利益	1,415	1,106	309
前期繰越利益	589	602	△ 13
当期末処分利益	2,004	1,708	295



利益処分

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	2,004,673,763	1,708,737,367
利益処分別 利益配当金	1,319,396,000 (1株につき20円00銭) 普通配当 20円	1,119,696,000 (1株につき20円00銭) 普通配当 17円 記念配当 3円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	5,000,000 (700,000)	5,300,000 (700,000)
別途積立金	1,000,000,000	800,000,000
次期繰越利益	685,277,763	589,041,367

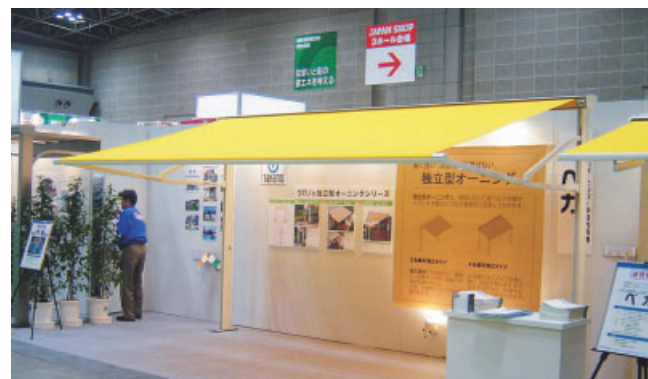




エクステリア部門、 2つの展示会に出展。

本年3月7日から10日にかけて東京ビッグサイトで行われた建築建材の専門展示会である「建築・建材展2006」、3月14日から17日にかけて同会場で行われた宿泊・飲食施設関連の専門展示会である「ホテルズ・ジャパン2006」の両展示会に、当社エクステリア製品を出展いたしました。

「建築・建材展2006」には、新商品のジャンボオーニング「ベガ」をはじめ、オーニング「電動フォレスト」、新型門扉等を出展、また「ホテルズ・ジャパン2006」には「ベガ」のほか、パラソル型オーニング「カプリ・レーニョ」等を出展いたしました。当社ブースには、それぞれ約1,200名、



約600名の来場者が訪れ、好評のうちに両展示会を終了することができました。

特に新商品「ベガ」においては、日除けの大きさや開閉の容易性から多くの方にご覧いただき、製品に関する様々な評価や貴重なご意見をいただくことができました。

当社では、今後もいただいたご意見を今後の開発に活用し、新商品の早い上市を通じて、販売の拡大につとめてまいります。



▲ワイドオーニング使用例

アウトドアダイニング、カフェテラスなどの外食産業でのワイドオーニングの設置例です。横方向に三連棟に並べたイメージです。



TFTアレイ検査装置 納品開始

タカノでは本年、画像処理検査装置の新分野の製品であるTFTアレイ検査装置の本格納品を開始いたしました。

ここ数年の液晶テレビ等の普及拡大にともなう液晶パネルの需要拡大により、パネルメーカーにおいて生産効率向上の目的から液晶ガラス基板を大型化しております。液晶ガラス基板の大型化により、パネルの良品率が低下しないよう、パネルメーカーではTFTアレイ基板の歩留まり向上や品質向上を図るべく、TFTアレイ工程におけるインライン全数検査のニーズが高まっております。しかし、TFTアレイ基板のインライン全数検査を行うためには、高精度かつ高速な処理が要求されるため、従来検査リードタイム上その実現が困難でした。

当社では、このインライン全数検査ニーズに対応すべく、センサーカメラの研究・開発を行い、従来のカメラスピードの3倍の速度を持つリニアセ



ンサーカメラを開発するとともに、高機能ハードウェアと独自の新アルゴリズムの開発により、高精度かつ高速な処理を実現し、TFTアレイのインライン全数検査を可能とさせ、今般納品にいたしました。

今後も、市場ニーズを俊敏に捉えるとともに、さらなる技術開発と研究開発に尽力し、製品の差別化を通じた製品競争力の強化を図ってまいります。

Corporate Profile

会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	昭和16年7月1日
設立	昭和28年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
従業員数	432名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	鷹野 準
専務取締役	野溝 郁文
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	小田切 章
取締役	窪田 守男
取締役	大原 明夫
取締役	久留島 馨
取締役	黒田 章裕
取締役	天木 武彦
常勤監査役	戸枝 茂夫
監査役	小笠原 慎
監査役	長谷川 洋二



本社



宮田工場

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

●株式会社ニッコー			
住 所	長野県上伊那郡宮田村	資 本 金	90百万円
事業内容	工具・器具機械等の仕入販売	出資比率	100%
●タカノ機械株式会社			
住 所	長野県上伊那郡宮田村	資 本 金	50百万円
事業内容	省力化機械の製造販売	出資比率	100%
●オプトワン株式会社			
住 所	静岡県藤枝市	資 本 金	50百万円
事業内容	検査装置の製造販売	出資比率	80%
●台湾鷹野股份有限公司			
住 所	中華民国台北縣林口鄉	資 本 金	10百万新台幣元
事業内容	検査装置の保守サービス	出資比率	100%



伊那工場

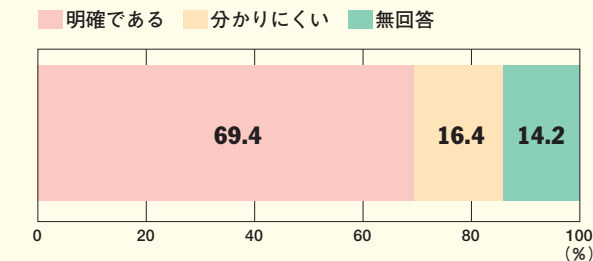


開発ビル

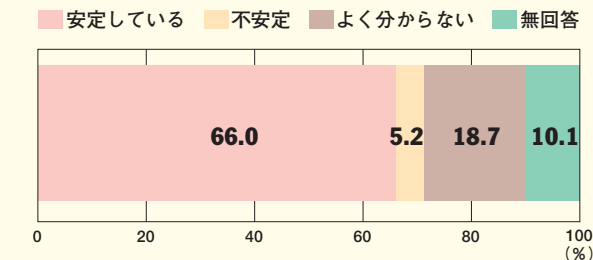
株主アンケート結果のご報告

タカノ通信Vol.19においてお願いをいたしましたアンケートには、多数の貴重なご回答をいただき、誠にありがとうございました。お葉書一枚一枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対する温かい思いや厳しさが感じ

●経営方針について



●財務基盤について



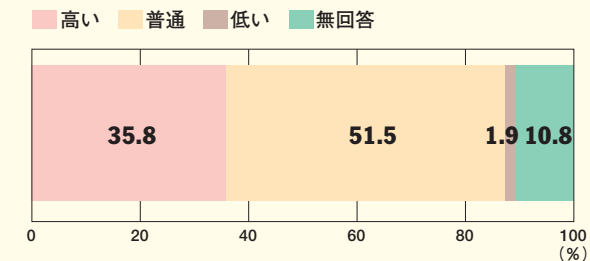
Q エレクトロニクス関連事業の今後のビジョンはどのように考えているのでしょうか？

A. 今後のFPD市場は、液晶・PDPを中心に拡大していくとともに、さらなる技術革新により、液晶・PDP以外のディスプレイデバイスが市場に投入され、それにもなつて、新たな検査ニーズが誕生してくることが予想されます。

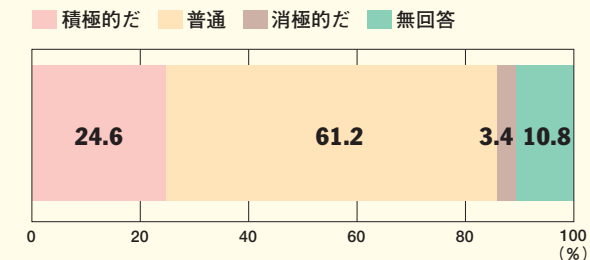
当社では、技術革新により誕生する新たな検査ニーズにすばやく対応すべく、研究開発・技術開発を強化するとともに、カラーフィルター検査装置のみでなく、TFTアレイ検査装置やFPD以外の検査装置分野へも積極的に参入し、エレクトロニクス関連事業のバランスのとれた安定成長への布石を行ってまいります。

られ、私も一同、身の引き締まる想いでありました。今回は、紙面をお借りいたしまして、アンケート結果の一部のご紹介と、アンケート等より日頃みなさまから多く頂戴するご質問についてのご返答をしたいと思います。

●利益水準について



●情報公開について



●アンケートご協力のお願い●

当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見等を今後の事業報告書の編集に活かすとともに、よりよいIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。

つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力のほど、よろしくお願いいたします。

Stock Information

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

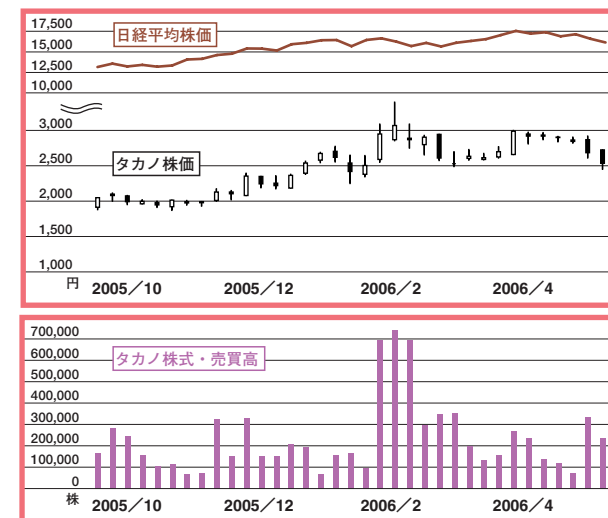
●株式・株主の総数

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,721,000株
株主数	2,974名

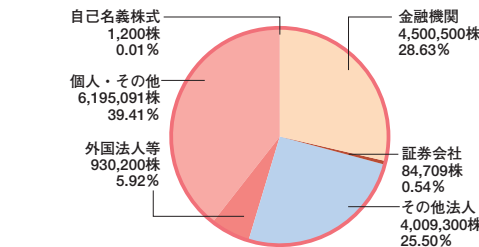
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,723,400株	10.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,398,700株	8.89%
堀井朝運	1,315,600株	8.36%
日本発条株式会社	1,151,500株	7.32%
みずほ信託退職給付信託日本発条口	1,000,000株	6.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	670,400株	4.26%
鷹野 力	406,900株	2.58%
堀井良子	343,600株	2.18%
鷹野ミナ	297,100株	1.88%

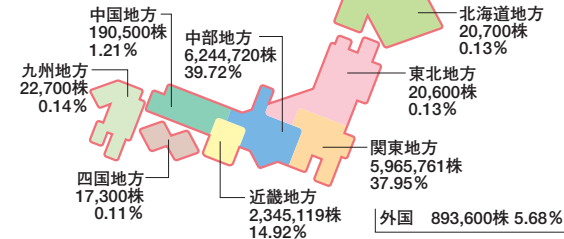
株価の推移



●所有者別株式の分布状況



●地域別株式の分布状況



株券の電子化(ペーパーレス化)について

株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月9日に『株券の電子化(株券のペーパーレス化)に関する法律』が公布されました。

この法律により、上場企業の株式は、2009年6月までに一斉に電子化され、株主のみなさまの権利は、証券金融口座で電子的に管理されることとなります。

株券を個人で管理されているまま電子化が実施された場合、株主のみなさまの権利を保全するため、発行会社が株主名簿をもとに特別口座を開設し、管理することとなります。しかし、発行会社が開設する特別口座は、売買を目的としていないため、株式の売買を行うためには、別途証券会社へ口座を開設し、株式を移さなければなりません。

また、発行会社で開設する特別口座は、株券の名義人の氏名で開設するため、お手持の株券の名義がご自分の名義でない場合、株主としての権利を失う可能性がありますので、お早めの名義書換が必要です。名義書換については当社株主名簿管理人またはお近くの証券会社にご相談ください。

株券の電子化に関するお問い合わせ・詳細情報は下記の窓口にお問い合わせください。

日本証券業協会 証券決裁制度改革推進センター
TEL: 03-5649-3980
ホームページ: <http://www.kessaicenter.com/>

株主優待制度のご案内

平成17年度の株主優待は、1,000株以上所有のみなさまへは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたしました。100株以上1,000株未満所有のみなさまへは当社にて製造販売している「そば関連商品詰め

合わせ」を贈呈いたしました。

今後の優待品もみなさまにおよろこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 信州安曇野のわさび



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原
ハム・ソーセージ

株式事務手続きのご案内

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、次の株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会及び期末配当については毎年3月31日 中間配当及び株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11(〒137-8081) TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。